



## 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した運営方針

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会は、「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」の3つを基本コンセプトとし、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とすることをビジョンとしている。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）は、この大会ビジョンを分野的、時間的、地域的な広がり全てに反映させるための包括的な取組の一つに「街づくり・持続可能性」を位置づけ、組織横断的な体制を構築することで、組織全体で持続可能性の取組をより向上させ、大会の成功に寄与する。

これらの取組に当たって、組織委員会は「Be better, together（より良い未来へ、ともに進もう。）」を大会の持続可能性のコンセプトとするとともに、持続可能性への責任、包摂性／利害関係者の参画、誠実性、透明性の4つの持続可能な発展の統治原則を掲げ、大会ビジョンとその概念を共有している。

これらにより、国際オリンピック委員会（IOC）の「オリンピック・アジェンダ 2020」の提言における「大会の全ての側面への持続可能性の導入」や、「IOC サステナビリティストラテジー」とも合致した持続可能な大会運営を実現する。

### 持続可能性に関する主要テーマと目標

組織委員会は、利害関係者のニーズ及び期待を踏まえ、法的及びその他の要求事項を遵守又は準拠しながら、持続可能性を構成する多様な要素に取り組みつつ、組織委員会が掲げる以下の5つの主要テーマに関する持続可能性への配慮に注力することで、取組の効果を最大限に高める。これらの取組により、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられる「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献する。

- 気候変動：「Towards Zero Carbon（脱炭素社会の実現に向けて）」  
パリ協定がスタートする2020年に開催される東京大会において、可能な限りの省エネ・再エネへの転換を軸としたマネジメントを実施することにより、世界に先駆けて脱炭素化の礎を全員参加で築く。
- 資源管理：「Zero Wasting（資源を一切ムダにしない）」  
サプライチェーン全体で資源をムダなく活用し、資源採取による森林破壊・土地の荒廃等と、廃棄による環境負荷をゼロにすることを目指して、全員で取り組む。
- 大気・水・緑・生物多様性等：「City within Nature/Nature within the City（自然共生都市の実現）」  
大会後のレガシーも見据え、大会の開催を通じて豊かな生態系ネットワークの回復・形成を図り、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。
- 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮：  
「Celebrating Diversity～Inspiring Inclusive Games for Everyone～  
（多様性の祝祭～誰もが主役の開かれた大会～）」  
大会に関わる全ての人々の人権を尊重するため、大会の準備・運営のあらゆる分野においてダイバーシティ

&インクルージョンを可能な限り最大限確保する。

また、組織委員会は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り大会の準備・運営を行う。そして、組織委員会が管理権限を有する範囲外（他の組織や個人）の人権への負の影響についても防止又は軽減されるように努め、大会全体として、人種や肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、社会的身分、年齢、障がいの有無等による差別等がなく、児童労働や強制労働、過重労働を含めそれら課題について、間接的にも助長せず、助長していない場合であっても人権への負の影響を防止又は軽減する大会となるように努める。

さらに、腐敗行為や反競争的な取引等に関与しない公正な事業慣行が確保された大会を目指す。

● 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）：

「United in Partnership & Equality ～Inspiring Inclusive Games for Everyone～

（パートナーシップによる大会づくり～誰もが主役の開かれた大会～）」

国境や世代を超えた様々な主体との交流や研修等を通じた参加・協働の推進、及び社会全体で多様な主体が参画するダイバーシティ&インクルージョンとエンゲージメントが確保された社会の構築のため、誰もが主役の開かれた大会を多くの方々の参加・協働により創り上げていく。

### 持続可能性の配慮に向けた方策

組織委員会は、以下の方策を通してこれらの目標の実現に努めていく。

- 政府、東京都、その他の地方自治体、IOC、国際パラリンピック委員会（IPC）、日本オリンピック委員会（JOC）、日本パラリンピック委員会（JPC）、その他の各種団体との密な連携
- 「街づくり・持続可能性委員会」における関連する分野の有識者や、公募等による多様な意見の尊重及び透明性の向上
- 組織委員会のマネジメントへの持続可能性の統合
- 持続可能性に配慮した調達の実施、並びに調達物品・サービス及びライセンス商品の製造・流通等に関するサプライヤー、ライセンサー及びそれらのサプライチェーンにおける持続可能性への適切な配慮の促進

組織委員会は、これらの目標を達成するために、各実施主体が責任をもって取り組む計画を定め、成果の監視及び評価並びに改善を継続して実施するとともに、定期的な報告を行う。また、持続可能性に関するマネジメントの方法についての継続的な改善や、適切な資源及び人材の投入、十分な教育の実施により、目標実現に向けて取り組んでいく。

### レガシーの創出

「日本型持続可能社会」を持続可能性に関するレガシーのテーマとし、持続可能な大会運営を通じて次の5項目の達成に寄与する。

- 持続可能な低炭素・脱炭素都市を実現する。
- 持続可能な資源利用を実現する。
- 水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境を実現する。
- 人権・労働慣行等に配慮した社会を実現する。
- 持続可能な社会に向けた参加・協働を推進する。

2018年5月31日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック  
競技大会組織委員会  
事務総長

武藤敏郎